

# 部活動の地域移行 町の考えは 子どもの意見等反映し 立案へ



はまむら みか 議員  
濱村 美香

**問** スポーツ庁有識者会議で、公立中学校の部活動において地域移行の方向性が示された。  
佐賀、大方中学校の今後の部活動の方向性と、地域移行になった場合の活動費や保護者の負担について問う。

## 答 畦地教育長

国は、運動部、文化部活動ともに令和5年度から7年度を改革集中期間とし、地域移行を目指すという方針を示した。

当町も令和4年度には、中学校教員、小中保護者の代表、スポーツ少年団体等の代表で構成した協議会を組織し、2回の会議開催を予定している。

また、地域移行をサポートしてくれる「チャレンジシティ」からのアドバイスを受けながら地域移行について検討を重ねていく。受け皿となる組織や指導者の確保、報酬を支払える財源、移動の問題等、今以上に保護者の負担とならないよう

公的な仕組みが必要だと考えている。  
令和5年度は、まず子どもたちの意見を聴くところから始めたい。その後立案に向けていく。



外部コーチの指導を受け基礎練習を行うバスケット部  
(令和5年4月 大方中学校)

## 保育所運営

**安心・安全な 保育環境を  
事情に配慮し 職員を配置**

**問** 現場の声を聴き、質の良いサービス提供ができるよう環境を整えてほしいが、国の基準とは別に本町独自の安心安全のための配慮はあるか。

## 答 畦地教育長

本来は、特別児童扶養

手当の認定を受けている園児に対して加配保育士の配置があるが、当町は、認定を受けていない園児11名に対しても加配保育士をつけている。現場の事情に配慮し、職員を配置している。

## アフターコロナ

**住民支援の  
方向性は  
各種対策  
検証し推進**

**問** これまでのコロナ対策に加え、物価高騰に対する支援等様々な施策が実施してきた。令和5年度は、コロナ対策に国からの補助金は期待できない。

## 答 門田 産業推進室長

町として、経済支援や住民生活の支援を盛り込んでいくか問う。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付が予定されていないため、コロナ対策に特化した予算計上はないが、各種事業の効果を検証し、必要な感染予防の継続と経済対策の施策を推進する。